

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	障害者福祉課長	安田 明
健福-31 障害者就労支援事業		<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	障害者福祉課
		<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

2 平成26年度に実施した事業の概要

対象	障害者等	在宅の障害者を雇用する事業主に雇用奨励金を支給した。 雇用促進や就労の安定を図るため、就労後定着支援事業やジョブサポーター派遣事業を行った。 就労支援のための訓練給付費の支給や家賃助成を行った。
意図	一般就労が困難な障害者等に作業・生活訓練を行い、地域社会の一員として生活できるよう支援するため。	
効果	障害者等の雇用の促進と就労の場の確保	

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	423,638	決算値(千円)	355,002	
	国県支出金	301,372	国県支出金	249,063	
	地方債		地方債		
	その他	750	その他		
	一般財源	121,516	一般財源	105,939	
事業経費運営	人員配置数	1.5	人員配置数	1.5	
	人件費(千円)	13,073	人件費(千円)	12,355	
	総事業費(千円)	436,711	総事業費(千円)	367,357	
	市民1人当りの経費(円)	2,464	市民1人当りの経費(円)	2,070	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	障害者総合支援法による就労支援事業の円滑な業務運営が実施されるよう、必要な支援をしていく。また就労後の定着支援の充実に取り組んでいく。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	就労支援事業の支援体制の整備や必要な財政支援を行った。 就労後の定着支援のため、雇用奨励金の交付やジョブサポーターの派遣を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	障害者雇用の拡大に向け、雇用奨励金やジョブサポーター派遣などの制度のより広い周知を行っていく必要がある。	
効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直し <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 障害者の社会参加に対するニーズは高まっており、本事業推進のためそれらに添えていく必要があるため。
総評	工夫により、事業の有効性が増し、成果が上がる事が予想される。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	障害者の雇用を行った事業所に対する助成を行っている。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	×	○	×	○			
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	福祉施設から一般就労への移行者数						単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
障害者の雇用促進に係る施策の成果となる数字であるため	目標値				30.0						
	実績値										
	達成率										
指標の内容	就労移行支援事業所の利用者数						単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
障害者の雇用促進に係る施策の成果に関連づく数字であるため	目標値	40.0			46.0						
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方											

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input checked="" type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--